

経営会議の内容

件 名	大和市地域防災計画の修正について
所 管 部	市長室
日時・場所	平成28年11月24日（木）13：45 ～ 14：50 政策会議室
出 席 者	市長、副市長、教育長、病院長、市長室長、政策部長、総務部長、市民経済部長、環境農政部長、健康福祉部長、こども部長、文化スポーツ部長、街づくり計画部長、都市施設部長、病院事務局長、消防長、教育部長、総合政策課長
提 出 理 由	大和市防災会議に大和市地域防災計画の修正素案を提出するにあたり、その内容について合意を得る必要があるため
会議経過	【主な意見等】 ・東京湾北部地震と都心南部直下地震について、マグニチュードが同等だが被害想定に差がある。何か違いがあるのか。 （所管部）共に首都直下地震の一つであり、同程度の規模の地震を想定している。今回新たに想定地震とする都心南部直下地震は、千代田区や大田区、港区などにある企業等の本社機能にも被害が及ぶと想定されるため、被害想定が拡大すると見込んでいる。また、帰宅困難者が減少しているのは、東日本大震災後の教訓により、帰宅困難者を企業や学校等に留め置くことを想定しているためである。 ・罹災証明の発行について、復旧・復興するために必要な書類である。市税担当課だけでなく、多くの部署で調査し、証明発行に取り組んでいくべきではないか。 （所管部）想定地震が変更されたこともあり、業務継続計画の修正を進めていく中で、各課と調整を行う。市税担当課職員だけでなく、他部で技術や知識を持っている職員による対応も考えていきたい。 ・事案書において、本市の防災環境を反映した独自の対策を進める、とある。県が発表した被害想定を下回る想定としても問題ないとも読めるが、本市独自の被害想定を考えるという理解でよいか。また、各部のマニュアルを修正する際に参考となるデータ等は整備されているのか。 （所管部）県で出している被害想定のうち、特に火災発生件数は低めに設定されていると考え、スタンドパイプ消火資機材を整備している。合わせて食料や携帯トイレ等の備蓄について必要数を整備していく。マニュアルの修正は人の力に頼ることになる。 ・想定地震をそのまま記載すると、市民が「大したことはない」と感じる恐れがある。もう少し説明を加えて掲載した方が良いのではないか。 （所管部）火災の件数について少なく感じてしまう方もいるかもしれないので、表現や補足について検討する。 ・10か所未満の出火、390棟の焼失は大変なことで、初期消火に失敗したということ。出火件数という表現より、出火箇所数と言い替えた方が伝わりやすいかもしれない。 ・地域防災計画については、市長室だけでなく、全庁的に考える必要がある。つい先日もマグニチュード7の地震が起こるなど、地震が頻発していることから、危機感を持って進めていくことが重要である。
会議結果	案のとおり、進めていく。